

# 代表質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	38分	翁長 政俊(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 尖閣諸島について

- ア 尖閣諸島の国有化後、中国公船の領海侵犯、航空機の領空侵入と対日圧力をエスカレートさせているだけでなく、海上自衛隊護衛艦に対する「射撃用管制レーダー」の照射と、一歩間違えば双方が武力衝突につながりかねない挑発行為を行っている。このような中国の強行姿勢に対し知事の見解を伺いたい。
- イ 中国公船が日常的に領海に侵入してくる状況で、本県の漁船の安全確保はどうなっているか伺いたい。
- ウ 日台漁業協議について、本県漁業者の操業の安全と権利の確保を最優先とするよう政府に対し求める考えはないか伺いたい。

#### (2) 与那国島への自衛隊配備について

- ア 与那国島に防衛省が自衛隊配備を計画していることに対し、町は誘致を進めているが、県はこの問題をどのように考えているか伺いたい。
- イ 中国による尖閣諸島への不法介入、領海侵犯等が常態化している中、我が国の主権を守るため、南西諸島周辺の防衛・監視体制の強化は必要と考えるが、県の考えを伺いたい。

### 2 米軍基地問題について

#### (1) 普天間飛行場移設問題について

- ア 安倍首相との会談で、仲井眞知事は県外移設を求めたが、安倍首相は、日米合意に沿って進めることを明確にした。首相は、今後信頼関係を構築していくとしているが、知事はどのように対応するか伺いたい。
- イ 政府は、普天間飛行場の固定化に否定的な発言をしているが、政府の言う固定化はしないとはどういう意味か。また、普天間の固定化を防ぐ観点から知事の見解を伺いたい。
- ウ 防衛省は、2013年度予算で普天間飛行場の老朽化した施設の補修・整備を図る方針のようだが、これは普天間飛行場の固定化を念頭に置いた措置ではないか、県の認識を伺いたい。
- エ 県内全市町村代表者などの要請団は、普天間飛行場へのオスプレイ配備の撤回、閉鎖・撤去及び県内移設断念を求め、政府への要請を行い安倍首相に建白書を手渡した。今回の要請行動について知事の思いを伺いたい。
- オ 日米首脳会談後、政府は、辺野古移設に係る公有水面埋立許可申請を近く提出する方針を決定したようだが、埋立申請に対する県の基本姿勢を伺いたい。
- カ 沖縄防衛局が名護漁業協同組合に対し、公有水面埋立申請の提出にあわせ、同意を求める申請書を提出したようだが、県の見解を求め。
- キ 又吉公室長は、普天間飛行場の県外移設を訴えるため訪米し、米政府高官に直訴した。高官との会談の内容と反応について伺いたい。
- ク 嘉手納以南の基地の返還については、先行返還が合意されながら見通しが立っていないことから、県が返還アクションプログラムの策定を国に求めてはどうか。また、米国防費の削減問題でグアム移転が頓挫すれば返還計画自体も白紙になりかねないと思われるが、県の見解を伺いたい。

#### (2) 米兵による事件・事故について

- ア 警察庁の統計資料で1996年以降に発生した米兵による凶悪犯罪事件で、逮捕せず身柄不拘束で事件処理された件数が約半数もあり、そのうち強姦では85.7%が不拘束だったようだが、この状況について県はどう考えるか伺いたい。
- イ 日米地位協定では、凶悪犯罪については起訴前の身柄引き渡しが可能とする運用改善がなされたが、どのような理由で不拘束となったのか。また、運用改善が守られていない状況では地位協定の抜本的見直しが必要ではないか伺いたい。
- ウ 米軍の夜間外出禁止令が出されている中、米兵による飲酒絡みの事件が後を絶たない状況にある。県は、日米両政府に対するこれまでの要請方法を再検討するべきではないか伺いたい。
- エ 米軍が嘉手納基地などへ配備を検討していると言われる最新鋭ステルス戦闘機F35について、日本政府の言う負担軽減に反し騒音被害が激化するおそれがある。県の対応を伺いたい。

### 3 観光振興について

- (1) 観光客1000万人誘致、特に海外からの観光客を呼び込むための戦略と沖縄独特の伝統芸能を生かした新たな観光メニュー開発の必要性について、県の取り組みを伺いたい。
- (2) クルーズ船の寄港が過去最多となっているが、県内への滞在時間の短さが指摘されている。2012年の寄港状況と滞在時間、1人当たりの平均消費額について、また、滞在時間を延ばす方策はないか伺いたい。
- (3) 観光庁の2012年上期の国内旅行に関する調査によれば、沖縄への旅行を大変満足とした人は全国1位となっているが、一方で再来訪を望まないが全国で最も高くなっている。その要因について県はどのように分析しているか伺いたい。

### 4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 県教育庁は、離島児童・生徒支援センター(仮称)の建設方針を固めたようだが、建設場所、予算規模、受け入れ定員、建設スケジュール等、また、今後クリアすべき課題等について伺いたい。
- (2) 離島における下水道事業について、本島のような広域処理が難しいことから構造的にコスト高とならざるを得ない。一括交付金を活用した対策が取れないか伺いたい。
- (3) 離島における港湾の整備と島内を運行するバスの不採算路線について、離島住民の生活環境の改善を図る観点からどのような対策が取れるか伺いたい。
- (4) 文科省は、離島出身高校生を対象とする離島高校生修学支援事業の拡充を検討しているようだが、支援拡充の内容と本県における対象市町村・生徒数について伺いたい。
- (5) 県立八重山病院の建てかえについて、地元は旧石垣空港跡地への新築移転を求めているが、県の計画の中に同跡地も含まれているか伺いたい。
- (6) 漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業、本港地区防波堤整備事業について、事業費の確保と工期の短縮について伺いたい。
- (7) 県営新川団地及び県営真嘉良団地の老朽化が進んでおり、地元から建てかえの要請がある。県営団地の建てかえに向けた取り組み状況と、また、石垣市が予定している市営新川団地の建てかえに向けた基本構想と連携した取り組みができないか伺いたい。
- (8) 県は、離島地区の情報通信基盤の高度化・安定化を図るため、新たに海底光ケーブル整備を行うとのことだが、その内容について伺いたい。

### 5 農林水産業の振興について

- (1) 我が国の農林漁業は、就業人口の減少と後継者不足で高齢化が急速に進行しているが、政府による対策は十分な効果を上げていたとは言いがたい。本県における対策はどうなっているか伺いたい。
- (2) 自民党の農林部会でサトウキビ増産を目的とした基金創設が決定されたが、支援内容と2013年度のサトウキビ農家の手取り額について伺いたい。
- (3) 久米島で実施していたアリモドキゾウムシ根絶事業で、その根絶が確認された。地元では、紅芋の産地化と県外出荷に向けさらにイモゾウムシの根絶が急がれている。県の今後の取り組みを伺いたい。
- (4) 県が策定を進めているヤンバル型林業の推進について、その狙いと対象地域、事業効果

をどのように描いているか伺いたい。

- (5) さきの日米首脳会談で全ての関税を撤廃せず例外品目を認める配慮で合意されたことで、日本のTPP交渉参加が現実的なものとなったが、県の考えを伺いたい。
- (6) 本県マグロ漁船の航海及び安全確保のための機器等の導入に対する補助等の支援について、県の方針を伺いたい。

#### 6 各種公共施設の整備促進について

- (1) 防災上や災害対策上、老朽化等による建てかえや新規建設が必要とされる公共施設等について、防災基盤や生活基盤の整備の観点から県の整備計画を伺いたい。
- (2) 21世紀ビジョン実施計画の施策として電線地中化を掲げ5年後・10年後の成果目標も示している。実施地域や事業展開など具体的計画について伺いたい。
- (3) 国の技術指針に合っていないつり天井式の体育館や劇場などについて、大規模地震で落下の危険性が指摘されているが、本県における状況と実施している対策を伺いたい。
- (4) 米軍発注工事参入支援可能性調査の進展状況、ボンド枠の確保に対する支援策とその実施方策について県の考えを伺いたい。
- (5) 県総合運動公園プロサッカースタジアム整備事業について、進捗状況と完成時期について伺いたい。
- (6) 空手道会館(仮称)建設に向け調査を実施するなど具体的に動き出したが、建設場所や運営計画等基本的な考えを伺いたい。
- (7) 県は、那覇空港内に航空機の整備基地を建設するための調査費を計上しているが、調査の概要と県経済や雇用、技術人材の養成に及ぼす波及効果について県の考えを伺いたい。

# 代表質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	38分	桑江 朝千夫(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 沖縄振興策の推進について</p> <p>(1) 平成25年度の国の沖縄振興予算が3001億円計上されることとなったことについて、知事の見解を伺いたい。</p> <p>(2) 県の平成25年度一般会計当初予算は総額6988億円で、予算規模は5年連続の増加となったが、何を重点としたのか、県の予算編成に当たっての基本的な考え方を伺いたい。</p> <p>(3) 平成25年度当初予算の特徴は何か、主な事業について伺いたい。</p> <p>(4) 沖縄振興特別推進交付金の導入から2年目を迎えるが、初年度の反省・総括を踏まえ、どのように活用し、また活用にあたっての課題は何か伺いたい。</p> <p>(5) 沖縄振興特別推進交付金については、効果の早期発現が求められるが、平成24年度の執行の見通しについて伺いたい。</p> <p>(6) 那覇空港の滑走路増設事業が確保され、工期の短縮も認められた。一方で、地元企業への優先発注に懸念も示されている。県として地元企業が受注できる仕組みづくりをどのように図るか伺いたい。</p> <p>(7) 那覇空港滑走路増設に係る今後の財源確保について、政府は、平成26年度以降は予算編成過程において関係省庁間で可能な選択肢を幅広く検討し、所要の財源を確保するとしている。この方針について県の認識を伺いたい。</p> <p>(8) 下地島空港の使用に関する調整の権限は県が有するが、県経済のさらなる振興・活性化を図る観点から、下地島空港の活用について県の基本方針を伺いたい。</p> <p>(9) 沖縄21世紀ビジョン基本計画の着実な推進のため、施策の進捗状況を検証し、改善に役立つPDCAサイクルを導入するとのことだが、その内容について伺いたい。</p> <p>2 雇用失業問題について</p> <p>(1) 県内の失業率が改善している要因と2012年における県内高校生及び大学生の就職状況、また、就職も進学もしないニート対策について伺いたい。</p> <p>(2) 政府は、地域若者サポートステーションを拡充するとしているが、その内容と、これにより県内のニートなど若者に対しどのような支援がなされるか伺いたい。</p> <p>(3) 県は、一括交付金を活用した海外短期インターンシップ事業を開始したが、その狙いと事業内容について伺いたい。</p> <p>(4) 雇用のミスマッチについて、求職者や学生の専門的な技術・技能の不足が指摘されているが、その解消に向けた学校の就業意欲向上の教育、企業における人材育成教育、行政の職業教育はどのように行われているか伺いたい。</p> <p>3 県内産業の振興について</p> <p>(1) 本県が自立型経済の構築を目指す上で、経済・雇用など県内企業への波及効果が見込める企業の誘致について、また、日本の製造業の海外移転が進み国内の空洞化が懸念されているが、その流れを本県への立地・誘致につなげることについて県の基本的な考えを伺いたい。</p> <p>(2) 観光に続くリーディング産業である情報通信関連産業について、県の目標とする立地・集積はどの程度進んでいるか、沖縄IT津梁パークを中核として整備することを踏まえ伺いたい。</p> <p>(3) 県は、中小企業の振興に関する条例に基づき県内企業の支援を行っているが、一括交付金の活用を踏まえ新たな施策をどのように展開するか伺いたい。</p>			

- (4) 県内産業の育成には、県産品の生産・販路の拡大が重要であるが、そのためには沖縄特有のブランド化した県産品の開発が必要である。県の取り組みについて伺いたい。
  - (5) 全国的にガソリンスタンド(給油所)の改修期限の到来により廃業加速が懸念されているが、本県における状況について伺いたい。
- 4 伝統工芸産業の振興について
- (1) 本県特有の歴史と気候風土の中で育った織物、染物、漆器、陶器、琉球ガラス等の伝統工芸製品の生産高や販売状況と、産業として振興していく上で基本方針について伺いたい。
  - (2) 海外からの安価な類似品の流入や需要の低迷などにより厳しい状況にある産地の現状と課題等について、また、本島各地域や離島に点在している伝統工芸製品を地域資源として活用し、地域産業としての振興をどのように図ってきたか伺いたい。
  - (3) 消費者のニーズの多様化に対応した新たな商品開発や後継者育成等の対策と産地指導のあり方について伺いたい。
  - (4) 県は、伝統工芸に従事する人材の育成や製品の生産・販売を推進するための拠点施設の創設を検討しているようだが、計画の概要と産地との連携について伺いたい。
  - (5) 三線が県の伝統工芸製品として、純県産としての技法の継承と育成をいかに図っていくか、また、産業としていかに育成・振興を図っていくか伺いたい。
- 5 鉄軌道の導入について
- (1) 次年度予算で鉄軌道の導入に向けた課題検討基礎調査の費用が確保されたが、今後の事業展開において、運営主体に関し特例的な制度の創設が不可欠で、国の主体的なかわりが必要である。県の考えを伺いたい。
  - (2) 国は、沖縄振興基本方針で調査検討を進め、その結果を踏まえ一定の方向を取りまとめているが、本県は、戦後処理の一環として国が主体的に事業化に向け取り組むよう求めるべきではないか伺いたい。
  - (3) 自立経済を目指す本県において、基幹的な公共交通システムの構築は不可欠であるが、その中で鉄軌道の導入をどのように位置づけるか伺いたい。
  - (4) 2019年開業を目指す都市モノレールの浦添市への延長事業の進捗状況と本格的な工事着手時期、県や浦添市、那覇市の役割分担について伺いたい。
- 6 中城湾港泡瀬地区埋め立て・東部開発事業について
- (1) 沖縄総合事務局は、泡瀬沖合埋立事業を再開したが、本年度の事業内容と次年度以降予定されている事業について伺いたい。
  - (2) 泡瀬沖合埋立工事によるサンゴへの影響について、防止策と影響の程度、また、将来回復が可能であるか伺いたい。
  - (3) 計画変更で埋立面積を約半分にしたことにより干潟の98%が残り、干潟への影響は約2%程度と環境への影響は大幅に軽減されている。干潟が全て埋め立てられるとの誤解を解消すべきではないか。県・市の取り組みを伺いたい。
  - (4) 中城湾港新港地区への定期航路の確保と定期船の就航に関し、取り組み状況とその可能性について伺いたい。
- 7 地域振興について
- (1) 地域商店街の空洞化解消に向けた県や関係市町村の取り組みを進めている中、なかなか効果があらわれない要因と、一括交付金を活用した新たな取り組みについて県の考えを伺いたい。
  - (2) 国際通りなど地域商店街でにぎわいを見せているところは観光客向けの土産店が主で、地元客には利用しづらいのが現状であるが、地元客を呼び戻し地域密着型商店街づくりを目指すにはどのような方策が考えられるか伺いたい。
- 8 廃棄物処理対策について
- (1) 公共関与の産業廃棄物管理型最終処分場の建設候補地として名護市安和が検討されているが、現在3カ所ある処分場の残余年数は3年余となっている。建設は間に合うか伺いたい。
  - (2) 産業廃棄物等の不法投棄について現状と、警察・市町村・地域住民等と連携した監視体

- 制の強化や防止対策はどのように行われているか伺いたい。
- (3) 離島地域における産業廃棄物の処理状況と離島間における効率的な処理体制の整備について伺いたい。

# 代表質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	37分	具志堅 透(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 教育・文化の振興について</p> <p>(1) 教育環境の整備について</p> <p>ア 文科省は小中高校の授業日数を週6日に戻す検討を始めたということだが、児童生徒や家庭、地域への影響、教師の増員などを含め教育長の考えを伺いたい。</p> <p>イ 離島・僻地に居住する中学生に対する進学・学力向上などを支援する離島・僻地における学習支援事業について、実施状況と今後支援内容の拡充を考えているか伺いたい。</p> <p>ウ 教員の指導力の向上や教育上派生する諸課題に適正に対応する能力を養成することを目的に設置された教職大学院について、学校現場にどのような効果をもたらすか、教育長の考えを伺いたい。</p> <p>エ 政府が地方自治体に国家公務員に準じる退職手当の減額措置を求めたことで、他県で教員の早期退職が相次いでいるが、本県における状況について伺いたい。</p> <p>オ 人口10万人当たりの美術館・博物館の数は本県は全国最下位と言われる。博物館法に基づき指定された美術館も本県は1館しかない。この現状に対する認識と将来計画について伺いたい。</p> <p>カ 県立郷土劇場にかわる文化施設の整備について検討委員会における骨子案が示されたようだが、その概要を伺いたい。</p> <p>キ 県はアメリジアンスクールに対する日本語習得支援など支援策を強化する方針を示したが、その内容について伺いたい。</p> <p>(2) いじめ・体罰問題について</p> <p>ア 大津市の市立中学で男子生徒が自殺した問題で、いじめが自殺の直接要因となったと報告書で認めた問題について、本県におけるいじめ問題の状況を含め県教育長の見解を伺いたい。</p> <p>イ 高校の部活において監督やコーチによる体罰が全国的に問題となっているが、本県における状況はどうか、調査を含め取り組んでいる防止対策を伺いたい。</p> <p>ウ 学校におけるいじめの早期発見に向け政府の支援による学校内の相談体制の強化が打ち出されたが、その内容といじめや体罰を受けた生徒に対するケア等本県における対策について伺いたい。</p> <p>2 子ども・子育て支援について</p> <p>(1) 2012年4月時点で本県の待機児童数は東京に次いで2番目に多く、入園を希望する数に保育所増が追いつかない状況にあると言われる。県の取り組みの現状と今後の対策を伺いたい。</p> <p>(2) 子ども・子育て関連3法に基づく支援策により、認可保育所や認可外保育所の運営等子育て支援はどのように変わるか。また、子を持つ親から要望が強い保育料の引き下げについて、県として取り得る対応を伺いたい。</p> <p>(3) 政府は2013年度予算で保育所定員増や待機児童の解消策を打ち出しているが、それを受け本県においてどのような対策を考えているか伺いたい。</p> <p>(4) 保育士の待遇改善が求められている中、厚労省は4月から私立保育所に勤める保育士給与を引き上げる方針のようだが、これにより本県においてどのような改善となるか伺いたい。</p>			

- (5) 子供の医療費について、昨年10月から入院に限って中学卒業まで無料とする助成が行われているが、通院費についても拡大できないか伺いたい。

### 3 地域医療・福祉の充実強化について

- (1) 県立病院の経営改善について経営再建検証委員会は経営改善は実現されたとの報告をまとめたようだが、それを受け知事は今後の運営形態のあり方についてどのように判断するか伺いたい。
- (2) 病院の安定的経営を図る上で人間ドックの受け入れは大きな効果があると言われる。県立病院における人間ドック受け入れは可能か。また、受け入れによる問題点や課題となるのは何か伺いたい。
- (3) ドクターヘリの出動状況と本県では病院間輸送が圧倒的に多いようだが、全国と比較しその要因を伺いたい。
- (4) 本県では、病院にドクターヘリが着陸できず搬送に時間がかかると言われる。県立病院など救急体制を備えた病院にヘリポートを設置することについて、県の考えを伺いたい。
- (5) 政府は生活保護費の減額を決めたが、その内容と本県において影響を受ける世帯数、受給世帯以外へ及ぼす影響について伺いたい。
- (6) 県立北部病院の医師確保については、特に産婦人科医師の不足・欠員は地域に不安を与えており早急な対策が必要である。県の取り組みを伺いたい。

### 4 児童虐待について

- (1) 児童虐待件数は全国的に増加しており本県も高どまりの状況にあるが、児童相談所や警察、学校等で構成する地域協議会について、本県における運用状況を伺いたい。
- (2) 保健師等による乳児家庭全戸訪問事業は乳児に対する虐待防止として効果が期待されているが、本県の実施状況を伺いたい。
- (3) 虐待をやめさせるため親権を最長2年間停止できるようになったが、実際に親権停止申し立てた件数と認められた事例について伺いたい。
- (4) 児童虐待件数の増加に対応する児童相談所の職員の配置は適正になされているか、また、制度改正や相談対応など職員の教育、現場環境の改善等について伺いたい。

### 5 北部振興について

- (1) これまで実施された沖縄振興事業や北部振興事業で北部地域の経済や定住条件はどのように変わったか、県の認識を伺いたい。
- (2) 県は新たな北部振興に関する施策を展開し、北部における雇用の創出や情報通信関連産業の振興を図るとしているが、具体的な方策を伺いたい。
- (3) 金融特区について改正沖振法で一部条件緩和が認められたが、これにより今後どのような効果が図れると考えているか伺いたい。
- (4) 内閣府次年度予算で北部関係予算の規模と主な実施予定事業について伺いたい。

### 6 新エネルギービジョンについて

- (1) 風力・太陽光など再生可能エネルギーでつくった電力を最長20年間電力会社が買い取る制度について、本県における再生可能エネルギーの普及拡大に与える効果と課題について伺いたい。
- (2) 化石燃料に依存した電力供給は、温暖化対策に逆行するだけでなくコスト高や県民負担も大きい。県の再生可能エネルギー移行への取り組みの現状と課題等について伺いたい。
- (3) 本島中南部の地層に大量に埋蔵されていると言われる天然ガスについて、その利活用を県はどのように考えているか。また、本県における再生エネルギーの地産地消に大きな効果が期待されると考えるが、県の考えと今後の生産性の可能性を含めた計画を伺いたい。

### 7 県警関係について

- (1) 本県は飲酒運転が後を絶たず、飲酒絡みの人身事故件数も全国的に高い状況にあるが、2012年の状況と特徴について。また、摘発者の半数以上は過去に摘発された者と言われる。今後の啓発活動のあり方、取り締まりのあり方を考え直す必要があるのではないか、伺いたい。

- (2) 未成年者の飲酒による補導件数について、居酒屋など深夜飲食店での補導が多いようである。関係業界への指導徹底や関係機関との連携による防止対策について伺いたい。
- (3) 本県における県内6カ所の相談窓口におけるDVに関する相談件数とその背景、関係機関相互の連携による取り組みについて伺いたい。
- (4) 高齢者を狙った悪質な詐欺事件、還付金詐欺が県内でも多発しているが、その手口と高齢者が被害に遭わないための指導、啓発はどのように行われているか伺いたい。
- (5) 全国的に脱法ハーブなど麻薬に似た興奮作用がある脱法ドラッグを扱う店舗・業者が増加し、健康被害も広がりを見せている。本県は販売業者数で全国上位にあるが、取り締まりの状況を伺いたい。

# 代表質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	30分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢に関して</p> <p>(1) 県内41市町村長・議会議長・県議会・経済団体・労働団体・女性団体・平和運動団体等「オール沖縄」で結成した実行委員会の東京行動は、米軍基地に苦しんでいる切実なる沖縄の声を届けるために党派にこだわらない結束力で臨んだ。県民は不退転の決意である。知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 安倍首相との会談では知事は普天間基地の県外移設を求めたのに対し安倍首相は、2013年度予算編成で沖縄の要望に応えたことを示し普天間飛行場の移設を「米国との合意の中で進めたい」として辺野古移設を進める考えを示したようだが、振興策と引きかえに基地を押しつけようともとれるが、知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 県民大会で示した県民総意の意思を示したにもかかわらず、オスプレイの強行配備、米兵による集団女性暴行致傷事件、住居侵入・傷害・器物損壊事件が立て続けに起きた。米軍の卑劣きわまりない蛮行に苦しむ沖縄の現状、オスプレイ配備撤回と普天間飛行場の県内移設断念を求める東京要請行動で県内首長がそろって直接手交した建白書を無視し、日米首脳会談に臨んだ安倍首相の姿勢に対し知事の見解を伺う。</p> <p>(4) 安倍首相は自衛隊を国防軍へ改称し、衆参両院で「3分の2以上の賛成」と定められた改憲の発議要件を「過半数」に緩和しようとして憲法改正に意欲的である。過度に周辺諸国との緊張をあおるものであり友好関係が保てない。「過半数」緩和は格式ある国の最高法規の憲法改正を普通の法案と同じ扱いにしていはいはずがない。知事の見解を伺う。</p> <p>(5) 北朝鮮による核実験が日本や米国、ロシア、中国、韓国など各国の中止要請や国際社会からの孤立化が避けられないにもかかわらず強行した。大変遺憾であり断じて許されるものではない。知事も「断じて容認し難く、強く抗議する」、「核兵器廃絶を強く求める国際世論を真摯に受け止め、全ての核兵器と核兵器開発計画の放棄」を強く求めるコメントを発表した。改めて「非核宣言」を行い広くその姿勢を示してはどうか。</p> <p>(6) 2月12日就任した松本哲治浦添市長は、米軍那覇軍港施設の浦添移設に反対の姿勢を示している。知事はどのような見解か。</p> <p>(7) 導入2年目の一括交付金制度をよりよい制度にしていくには大事な年だと感じる。成果も求められてくると考えられるが、課題についてはどうか。市町村との連携も重要になると思うが、それらの取り組みについて伺う。</p> <p>(8) 2013年度当初予算が6988億円と復帰後最高額を計上したが、大きな特徴は何か。</p> <p>(9) ANAが航空機の整備基地として那覇空港に進出を検討しているとする。実現すれば国内外航空会社の整備拠点となり空港を基盤とする産業の立地に期待が持てる。県の所見を伺う。</p> <p>(10) 安倍首相はオバマ米大統領とホワイトハウスで会談し、貿易自由化を目指す環太平洋連携協定(TPP)交渉について参加の意向を示した。このことについて知事の見解を伺う。</p> <p>2 基地問題に関して</p> <p>(1) 政府は辺野古沖への普天間飛行場移設に伴う公有水面埋立申請を3月にも行う方向で検討しているとされるが、公有水面埋立法では、名護市の意見と知事の承認である。稲嶺名護市長は一貫して辺野古への移設反対の姿勢を貫いており、知事も県内移設は困難との立場であることから県民は当然、「不認可」とする認識である。県の見解を伺う。</p> <p>(2) 東村高江のヘリパッド建設工事で隣接するのり面が崩落し、赤土が流出している場所は工事外との施設局側の説明だが、樹木を伐採し、その跡にチガヤを植栽し着陸帯と一体</p>			

をなしている箇所である。県は、赤土防止条例に係る範囲のやり直しを命ずるべきと考えるがどうか。

- (3) 2月5日に米軍普天間基地へ強行配備されたオスプレイから水ボトルが落下する事故が発生した、重大な事故につながりかねない事態であり断じて許されない。機種がオスプレイであることを翌6日夜まで情報隠しを図っており米軍の恣意的な姿勢は、県民に大きな反感を買っている。県の見解を伺う。
- (4) 米軍は、またもやことし1月14日以降F22戦闘機12機を嘉手納基地に強行配備している。周辺住民に多大な爆音被害をもたらしている、この戦闘機は過去25件の酸素供給装置のふぐあいによる操縦士の低酸素症や意識消失を起こしており、常に墜落の恐怖がつきまといっています。配備撤回を強く求めるべきである。見解を伺う。
- (5) 米軍関係者の飲酒運転、当て逃げ事故で相次いで逮捕された問題が発生している矢先に在沖海兵隊の外出禁止の規制を緩和するとしているが、チェック体制が不明であり安全安心の担保がないままの措置は納得いくものではない。県の対応を伺う。
- (6) 在沖米海兵隊がMVオスプレイの一般向け見学会を開催するとしている。配備反対の意思を示した県民への冒瀆行為であり看過することはできない、県として中止を求めるべきである。県の見解を伺う。

### 3 観光振興に関して

- (1) 2013年度のビジットおきなわ計画で観光収入前年度18.6%増の4740億円、観光客数8.2%増の630万人、外国人観光客を56.3%増の50万人を発表したが、目標達成に向けどのような施策を持って取り組みを進めるのか伺う。
- (2) 沖縄の特性を生かした魅力ある観光振興を図る施策・取り組みについて伺う。
- (3) 将来のリピーターとして大きく期待がかかる修学旅行の誘致活動の取り組みを伺う。

### 4 農林水産業の振興に関して

- (1) 本県農業が安定した雇用の場として果たしていくには収益性の高い品目の開発、安定した流通の確保が重要である。県の取り組みを伺う。
- (2) 消費者に信頼される安全・安心な県産食材の供給体制の確保に向けてどのような取り組みがなされているか。
- (3) 本土向け出荷する輸送コストを支援する農林水産物流通条件不利性解消事業は生産者から高い評価を受け生産意欲の向上にもつながるとしており、事業の継続性についての要望が寄せられている。成果と今後の方向性を伺う。
- (4) 円安が進み燃油の高騰が危惧するところである。漁業関係者への影響はどうか対策についてはどのようになっているか。
- (5) 尖閣諸島周辺の漁業権をめぐる、日台漁業協定の予備協議で、外務省が台湾側に有利な条件が提示される可能性が強まったとして漁業関係者は死活問題とし沖縄の漁業者の意向を十分尊重してほしいことや排他的経済水域中間線を基本とすることを求めている。県の対応を伺う。

### 5 産業の育成と創出に関して

- (1) 県内企業の9割が経営基盤の弱い中小零細企業である。元金を据え置き、利息分の支払いだけで猶予できた、金融円滑化法がことし3月末の期限切れを迎える。沖縄公庫及び銀行による貸し渋り、貸しはがしが懸念される。貸し渋り、貸しはがしを防止し格差・貧困の縮小、雇用・所得の安定を確保すべきである。その取り組みを伺う。
- (2) 安定的な財政基盤の確立の観点からも企業立地は重要である。雇用の創設・拡大にもつなげる企業立地促進の戦略を伺いたい。
- (3) 県中小企業団体中央会がまとめた2012年度中小企業労働事情実態 調査報告書では、主要事業の今後の方針で「拡大・強化する」の回答が28%で全国平均を3.7ポイント上回ったとすることや雇用措置についても述べています。そのことを受けて県の施策をどう反映していくのか伺う。

### 6 離島振興に関して

- (1) 離島振興を図るには離島における定住条件の整備が不可欠である。その取り組みについて伺う。
- (2) 新石垣空港の開港は、地元八重山圏域のみならず本県観光振興に大きく寄与するもの

である路線誘致や離島観光振興の戦略を伺う。

#### 7 土木建築行政に関して

- (1) 中南部国道58号バイパス西海岸道路整備進捗、2013年度の実施計画はどのように進むのか伺う。
- (2) 県営団地の老朽化が深刻である。ドアなどの取りかえやコンクリートの剥離が激しく早急な補修対策を求める団地住民の不安の訴えがある。その対策と今後の建てかえ、増設計画はどのようなになっているのか。
- (3) 県内建設業は中小企業が占めており経営基盤は脆弱であります。地元業者への受注機会の拡大による経営支援は不可欠です。地元業者への優先発注、県内産優先使用の取り組み状況を伺う。

#### 8 世界自然遺産登録に向けて

- (1) 政府は、「奄美・琉球」を世界自然遺産登録に向け暫定リストに記載することを決めた。豊かな生物多様性の中に絶滅危惧種が多く生息し保全対策が求められている我が国にあって、その過半数が両地域に生息する希少動植物の宝庫と呼ばれ、沖縄の魅力を発信でき地域活性につながる意義あることだと思う。県の見解を伺う。

#### 9 公安行政に関して

- (1) インターネットを使った脅迫行為は不安と恐怖に陥れ卑劣きわまりない犯罪である。こうしたサイバー犯罪に対処する取り組みを伺う。
- (2) 振り込め詐欺が後を絶たない。被害者は高齢者が多い。防止策の方法に市町村や自治会を通じての啓蒙活動が効果的だと思うがその取り組みについて伺う。

# 代表質問通告表

平成25年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	30分	狩俣 信子(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 自民党政権の円安・株高政策の影響について

- (1) 「財政出動」、「金融緩和」、「成長戦略」の三本の矢でデフレ脱却をしようとするアベノミクスは、円安・株価上昇をもたらしているが、消費税増税、給与の切り下げ、生活扶助費の切り下げなど国民生活への影響はこれから厳しいものがある。円安により、まず石油輸入価格が割高となり、ガソリンも高騰し、畜産農家の飼料輸入代も上がり続けている。実際に沖縄への影響をどう考えるのか、知事の所見を伺う。

### 2 県立病院について

- (1) 県立病院の繰入金の前年より2億円減額の約57億円になっているが、2012年度決算見込みはどうなっているのか。収支が改善されたから繰入金が減少したのか。
- (2) 宮古病院の移転に伴う病床数の減について伺う。
- (3) 北部病院の7対1看護体制は次年度から導入されるのか。県立病院再建検証委員会の検証結果案の収支予測は7対1看護体制の導入を前提としたものではなかったのか。
- (4) 病院定数条例の改正はどうなるのか。

### 3 旧自由貿易地域に国際物流拠点施設を整備するのに43億円の予算が計上されているが、整備後の運用計画、収支予測はどうなっているのか。

### 4 教育問題について

- (1) 県内小・中・高校における過去3カ年間のいじめの実態、自殺の実態、オートバイ等による事故死の実態を伺う。また全国との比較はどうか。
- (2) 2011年の大津市のいじめ自殺後、学校における対応・指導はどうか。いじめ等に対応する教職員の配置はどうか。
- (3) ひきこもり・不登校・ニートの実態はどうか。これらの課題解決のための組織や施設はどのくらいあるのか。県の対応を伺う。
- (4) 教職員の休職者について伺う。そのうち、うつなどの精神的なことで休職しているのはどのくらいか。全国との比較ではどうか。
- (5) メンタルヘルスについてどのような対策をとっているのか。どのくらいの相談があるのか。また、専門相談員の派遣はあるのか。
- (6) 小・中・高校の教職員の超勤の実態について伺う。
- (7) 過去3カ年間の体罰について伺う。

### 5 福祉関係について

#### (1) 高齢者施設の安全管理について

- ア 先日、長崎県でグループホームの火災があり死傷者が出た。建物がスプリンクラー設置の基準外であったとはいえ死傷者が出たことは悔やまれる。高齢者施設であるだけに施設として万全の対策が必要だが、県内の高齢者施設の実態はどうか。特に火災に備えたスプリンクラーや火災探知機の設置は万全か。

#### (2) 障害者への配慮について

- ア 県庁1Fの正面入り口は段差があり、障害者の皆さんが雨の日の車椅子での乗り入れが、屋根がないため不便とのことである。特に雨の日はぬれてしまうので改善してほしいという要望があるが県の対応を伺う。

- イ 公共低床バスの導入について、行政・業者・障害者含めて検討委員会の設置はできな

いかとの要望があるが、県としての対応を伺う。

ウ LCC(格安航空会社)専用のターミナルが障害者にとって使い勝手がよくないとのこと(1月25日・沖縄タイムス)。その後改善への取り組みは進んでいるのか伺う。

(3) 生活保護の基準引き下げについて

ア 政府は生活保護の基準引き下げを決定した。沖縄における影響について伺う。

イ 生活保護費の削減分を就労支援等業に使うとのことだが、効果的な取り組みを進めるための対応を伺う。

(4) 子育て支援について

ア 少子化に歯どめをかけ、女性が社会に進出するためにも待機児童の解消が大切である。しかし、今もって解消のめどがない。県内の保育園自体が不足していると思うが、ふやすための県としての取り組みを伺う。東京都杉並区や足立区では保育園に入れないうちの母親たちが保育園をふやすよう集団で要請している。潜在的な待機児童は沖縄でも多く、市町村だけの問題ではないと思う。一括交付金で保育園についてどのようなことが取り組めるのか。

イ 国基準の保育料が高いと子育て中の皆さんからの声がある。市町村も補助をするなど努力をしているようだが、それでも割高感がある。改善の方法はないか伺う。

ウ 育児休業をとっているのはどのくらいか。県職員、教職員、企業関係者の実態を伺う。そのうち男性の育児休業者はどうか。

6 雇用問題について

(1) 高校生・大学生の就職内定数・内定率はどうか。

(2) 内定率向上への取り組みと課題は何か。

(3) 県職員・教職員の正規・非正規の人数と率はどうか。

(4) グジョブ運動でこれまでどのぐらいの正規雇用が獲得できたのか。また、トータルでどのぐらいの予算がかかったのか。

(5) 県内の女性と男性の給与比較(平均)はどのぐらいの格差があるのか。企業の格差改善について、県としてどのようなかかわりがあるのか。

(6) 専門相談員による就労支援に1億円の予算がつくようだが、具体的にはどのようなことを取り組むのか。

7 環境問題について

(1) 中国の大気汚染の影響で日本でも「PM2.5」の問題がクローズアップされている。超微粒子で人間の髪の毛の30分の1程度の大きさで肺の奥深くに入りやすく、肺がん・呼吸器系・循環器系への影響が大という。沖縄への影響はどうか。また「PM2.5」を測定する装置は大丈夫か。

(2) 高江ヘリパッド建設を強行するため、そこにある希少植物を別の場所に植えかえを試みたが6割が枯死したとの記事(2月18日・沖縄タイムス)があった。世界自然遺産の登録に向けた動きもある中で、これ以上の環境破壊はやめるべきだ。県の対応を伺う。

(3) 産廃物最終処分場の延命化を図る方策として、ごみの再資源化がある。リサイクル率向上の取り組みはどうか。県民の意識は向上しているか。

8 ハーグ条約(「国際的な子の奪取の民事面に関するハーグ条約」)について

(1) 2月22日の日米首脳会談で安倍総理は「ハーグ条約」へ早期加盟することを表明した。米軍基地を抱える沖縄県は米兵との結婚のチャンスもあり、国際結婚が他県より多い。ただ、国際結婚が破たんし、裁判になると地元沖縄に裁判所があるとないでは経済的負担が大きく違う。国内3カ所の裁判所というが、沖縄県は入っていない。沖縄県の実態に合わせて県内でも裁判ができるようにすることが求められるが県の対応を伺う。

9 観光関連について

(1) 県内の観光客(過去3年間)の国内・国外の推移はどうか。観光客誘致のための一番のネックは何か。

(2) 学生の卒業旅行を誘致するため、「女性の太ももに広告シールを張る」宣伝のやり方を考えたようだが、県や沖縄コンベンションビューローの中で反対はなかったのか。企画のあり方について伺う。

10 女性の地位向上について

県職員の課長以上の男女の数、率はどうか。部長クラスの女性の数、率はどうか。男女平等社会構築への知事の所見を伺う。